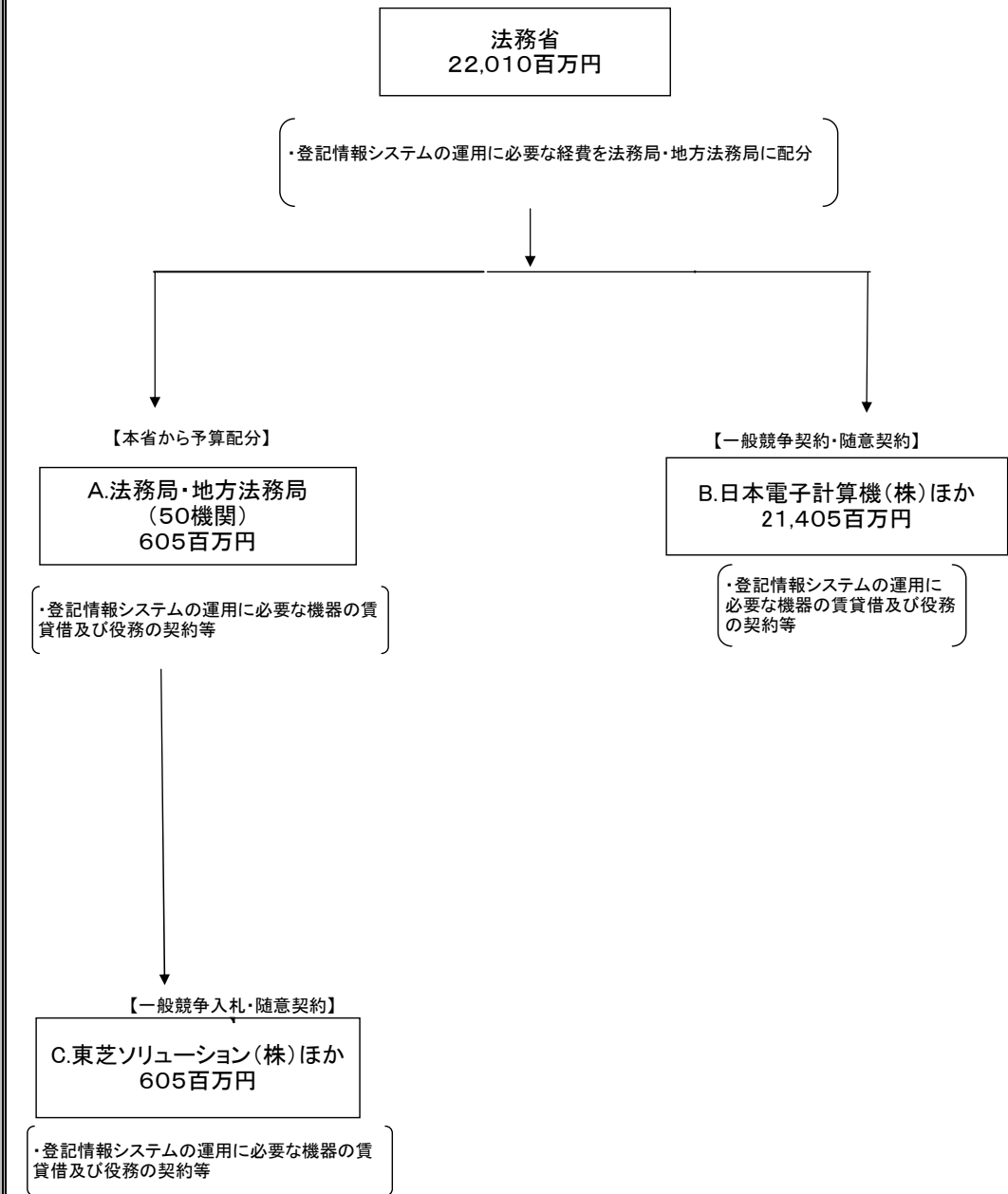


平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記情報システムの維持管理	担当部局庁	民事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	総務課	総務課長 小出邦夫				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法第2条第5号等 商業登記法第1条の2第1号等	関係する計画、通知等	「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報統括責任者(CIO)連絡会議決定)、「登記情報システムの業務・システム最適化計画」(平成16年11月19日法務省情報化統括責任者(CIO)決定、平成19年11月7日法務省情報化推進会議改定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記、商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とするとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなど、社会のニーズに対応した行政サービスを提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記、企業取引等の秩序の維持に資する商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持するとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなどの国民サービスを維持しつつ、更なる向上を図るため、社会のニーズに対応した本システムの運用・管理を適切に行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	34,637	27,631	22,439	22,589	21,961	
		補正予算	△ 272	0	△ 392	-		
		繰越し等	0	△ 29	29	0		
		計	34,365	27,602	22,076	22,589	21,961	
	執行額		34,069	26,525	22,010			
	執行率(%)		99.1%	96.1%	99.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	平成15年度と比較したシステム運用経費の削減		成果実績	億円	93	120	135	135
			達成度	%	72%	92%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	証明書等交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む)		活動実績 (当初見込み)	(万件)	20,423	20,401	21,829	—
単位当たりコスト	登記事項証明書 1通 700円 登記事項要約書 1通 500円 印鑑証明書 1件 500円 登記識別情報に関する証明 1件 300円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	備品費	46	0	空調機の減				
	通信運搬費	2,426	2,443	バックアップシステム導入による増				
	借料及び損料	14,708	13,691	機器の効率的利用による減				
	賃金等	592	584	単価の減等				
	雑役務費	4,817	5,243	端末機器更新等の改修経費の増				
	計	22,589	21,961					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の制度である登記手続を行うためのシステムである。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	オープンシステムにするなど全体コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運用のために必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標であるシステム運用経費の削減額は、その目標を達成している。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ネットワーク等共用できるものは共用するなど有効利用している。
点検結果	平成16年11月19日に策定された「登記情報システムの業務・システム最適化計画」に基づき、新登記情報システムを平成19年度までに開発完了させ、平成20年度から平成22年度までに新登記情報システムへ切り替えを実施し、平成15年度比で年間約135億円の運用経費の削減を実現した。 法務本省で契約している事業に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握し、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。 また、法務局・地方法務局で契約している事業については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に確認している。 なお、登記情報システムの運用については、SLA（サービスレベル合意書）を締結し、実施状況を管理するなど、システム稼働による業務・サービスの継続のための取組を行っているところである。 登記情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っている。しかしながら、結果的に一者入札となった事案が未だあることから、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていくほか、複数者の見積書を徴することにより、複数者入札になるよう努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム機器等のリースについて、機器の効率的利用を図るなどして、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、再リース等を用いた機器の効率的な利用により登記情報システム機器借料・保守料を削減した。また、登記情報システムの法令改正等に伴う仕様変更の内容を精査し、経費の縮減を図った。 (▲2,440百万円)		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
事業仕分け第1弾 事業番号 1-38 WGの評価結果 「予算要求の縮減（10%程度）」 とりまとめコメント 「各委員は、保守経費等のシステムの運用経費についてまだコスト削減の工夫の余地があり、ぜひご努力頂きたいとの意見があった。10名が予算要求を削減すべきとし、削減規模の判断は分かれたが、平均をとり、当ワーキンググループとしては、予算要求の10%程度の縮減を基本とする」 以上を受けて、システムに係る役務等を中心に平成22年度予算要求の10%の縮減を行った。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0021	平成23年行政事業レビュー	0020

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		会計機関へ予算配分	605			
	計		605	計		0
	B.日本電子計算機(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	登記情報システム用機器賃借料	5,862			
	借料	登記情報システム用端末装置賃借料	3,308			
	借料	登記情報システム特定ソフトウェア賃借料	3,136			
	借料	登記情報システム附帯設備賃借料	775			
	借料	登記情報システム保守用機器賃借料	717			
	借料	登記情報システム開発用機器賃借料	223			
	借料	登記情報システム開発用アプリケーションサーバソフト賃借料	44			
	借料	電子計算機及びプログラムプロダクト等賃借料	30			
	計		14,095	計		0
	C.東芝ソリューション(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務	登記情報システムに係る役務の委託等	109			
	計		109	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報システム用機器等賃借料	14,095 (2,719)	1	97.1%
2	富士通(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報システムの運用支援業務等	4,155 (1,951)	1	99.2%
3	NTTコミュニケーションズ (株)(当初入札)	新登記情報システム通信サービス	2,571 (1,374)	随意契約	—
4	東京センチュリーリース (株)(一般競争入札)	登記情報センターへの無停電電源装置及び空調設備設置一式	200	2	83.7%
5	東芝ソリューション(株) (一般競争入札)	登記情報システム用印影読取装置一式等	174 (132)	1	99.3%
6	アクセンチュア(株) (不落随契)	登記情報システム等に係る統合管理等業務	105	随意契約	—
7	リコーリース(株) (当初入札)	登記情報システム用印刷装置等賃貸借	52 (41)	随意契約	—
8	NTTファイナンス(株) (当初入札)	登記情報システム事務処理用印刷装置賃貸借	35 (34)	随意契約	—
9	(株)日立製作所 (一般競争入札)	会社法人等番号の一意化に伴う商業登記電子認証システム対応作業	12	1	99.1%
10	(株)第一テクノ (少額随契)	登記情報センターガスタービン発電設備保守点検整備業務	1	随意契約	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株) (性質随契)	登記情報システムの運用に係る機器の役務の委託	109 (3)	随意契約	—
2	富士古河E&C(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報システム用空調機撤去作業等の役務の委託	37 (24)	1	99.4%
3	NTTファイナンス(株) (当初入札)	登記情報システム用プリンタの賃借料	36 (7)	随意契約	—
4	日本電子計算機(株) (当初入札)	登記情報システムに係る機器の賃借料	20 (2)	随意契約	—
5	リコージャパン(株) (少額随契)	登記情報システム用プリンタに係る役務の委託	11 (1)	随意契約	—
6	リコーリース(株) (当初入札)	登記情報システム用プリンタの賃借料	11 (4)	随意契約	—
7	富士通エフサス(株) (一般競争入札・随意契約)	非常用自家発電装置に係る役務の委託等	8 (3)	1	92.2%
8	富士ゼロックス(株) (当初入札)	登記情報システム用プリンタの賃借料	5 (3)	随意契約	—
9	コクヨマーケティング(株) (一般競争入札)	フリーアクセスフロア導入に係る役務の委託	5	2	78.6%
10	東京ソフト(株) (一般競争入札)	信託目録の電子化作業等	4 (2)	5	71.5%

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。